

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		熊本中央広域市町村圏協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画財政課	担当者名	齋藤 正典
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進			所属班	政策企画班	(内線)	1245
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	地方自治法第252条の2から第252条の6 熊本中央広域市町村圏協議会規約	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果	- -
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S47 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	地方自治法第252条の2の規定に基づく協議会として、昭和47年に発足し、その構成市として、熊本中央広域市町村圏内の振興整備に関する計画(広域市町村圏計画)を策定し、圏域の調和ある発展を推進するために参画している。協議会の会長は熊本市、副会長は合志市で、事務局は熊本市が担当している。(現在、熊本市、合志市、大津町、菊陽町、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町の2市7町)圏域内の人口は約87万人、面積は約1,241km ² である。平成20年度総務省自治行政局市町村課名で県が設定した広域行政圏域での施策について、当初の役割を終えたことから、廃止する内容の通知が出されている。本協議会の圏域の枠組みの存廃等についても平成21年度中に、構成市町村の委員や審議委員の議論の結果、平成22年3月31日をもって廃止することになっている。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	・協議会総会へ参加する。・広域連携検討部会において、各課題を検討する会議に参加する。・協議会主催の研修講演会等に参加する。・「SALK(さるく)肥後っ子パスポート事業」「子ども交流促進事業」に参画する。・行政課題共同研究会に参加する。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・協議会総会、広域連携検討部会、研修講演会、行政課題共同研究会への参加・「SALK(さるく)肥後っ子パスポート」の配付(市内小中学校)・子ども交流促進事業(合志市担当)	
④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位) (単位)
⇒「SALK(さるく)肥後っ子パスポート」配付部数	部 ⇒ 子ども交流促進事業参加者総数 人
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
構成市町村	ア 圏域内市町村数 団体 ⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・広域的行政課題に連携して取り組む。	⇒ ア 広域的に取り組んだ事業数 本 ⇒ イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 事業の目的にあった成果指標にしている。 協議会の事業計画に基づいている。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 部		87000	13000	86275	86275			
	イ 人		58	31	50	37			
⑤ 対象指標	ア 団体		9	9	9	9			
	イ								
⑥ 成果指標	ア 本		4	4	3	3			
	イ								
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	174	148	148	148		
	(A) 事業費計	千円	174	148	148	148	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人 件 費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3			
	延べ業務時間	時間	68	68	68	175			
	(B)人件費計	千円	270	272	271	697	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	444	420	419	845	0	0	0

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0
	0

事務事業名	熊本中央広域市町村圏協議会参画事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成20年度総務省自治行政局市町村課町名で県が設定した広域行政圏域での施策について、当初の役割を終えたことから、廃止する内容の通知が出されている。本協議会の圏域の枠組みの存廃等についても平成21年度中に、構成市町村の委員や審議委員の議論の結果、平成22年3月31日をもって廃止することになっている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 熊本都市圏協議会と事業を統合し、広域連携を図っていくことになっている。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					